決算の総括

・連結決算の概要



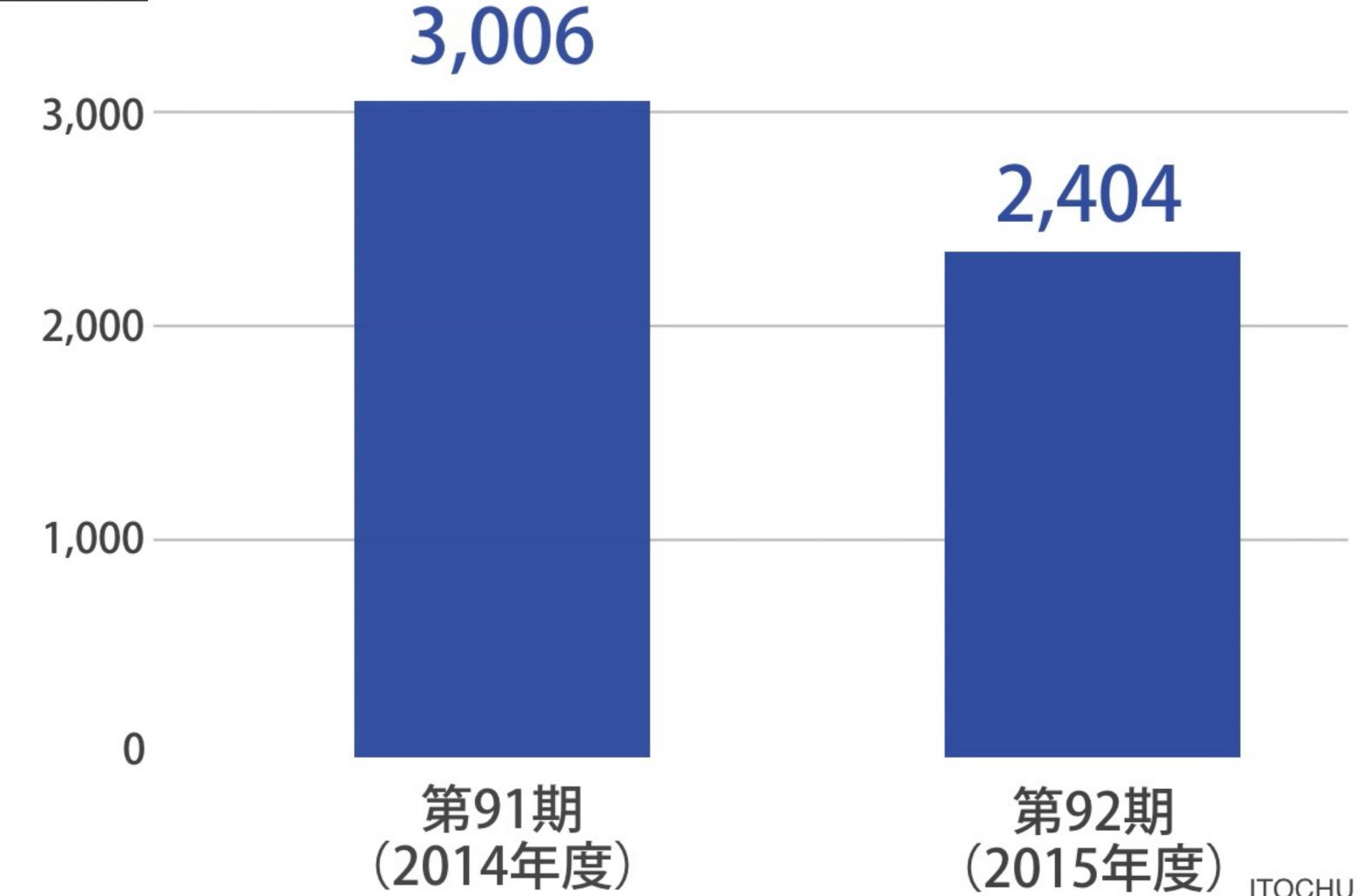
ITOCHU Corporation







国際会計基準



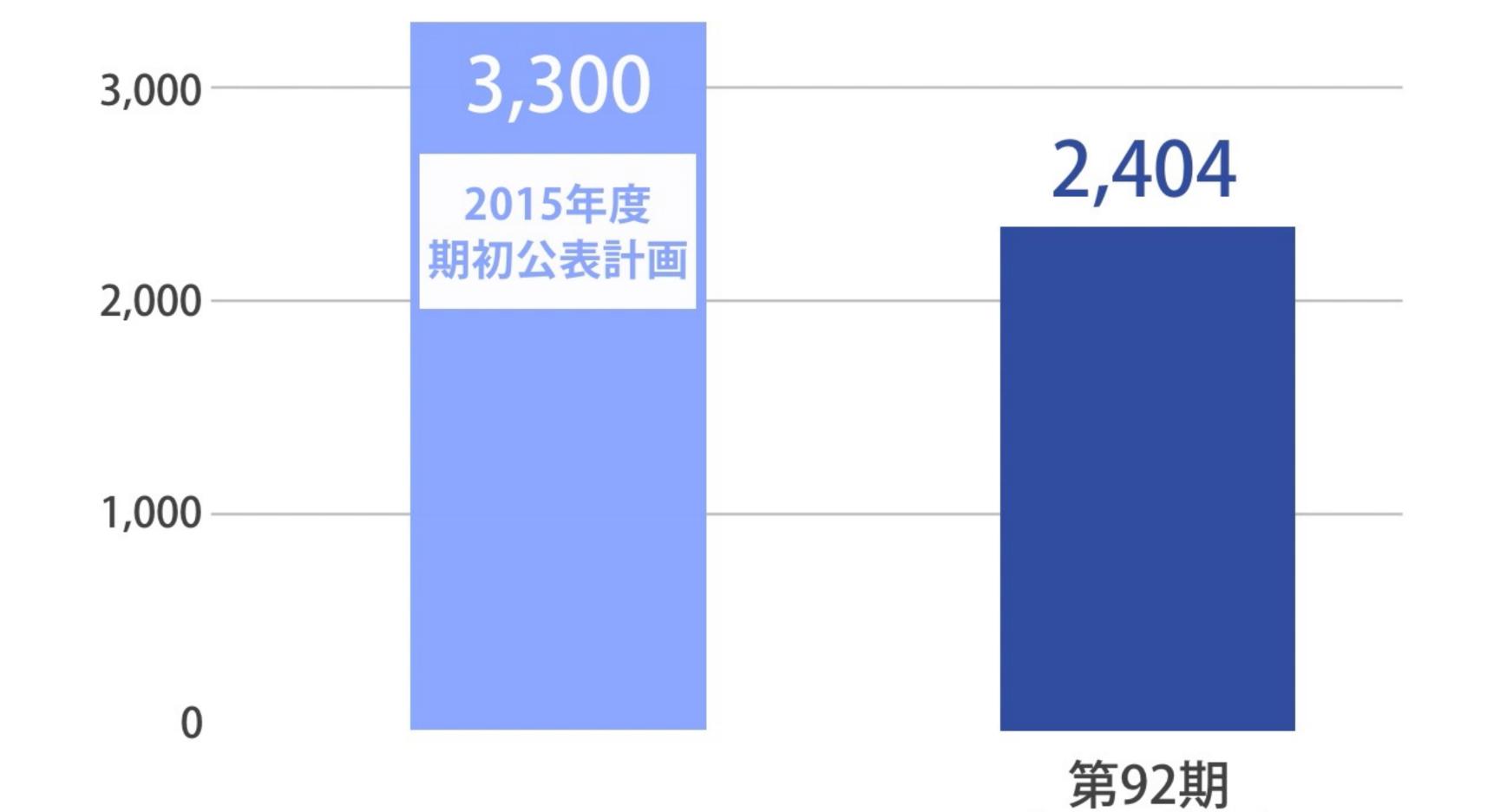
・連結決算の概要



国際会計基準

連結純利益

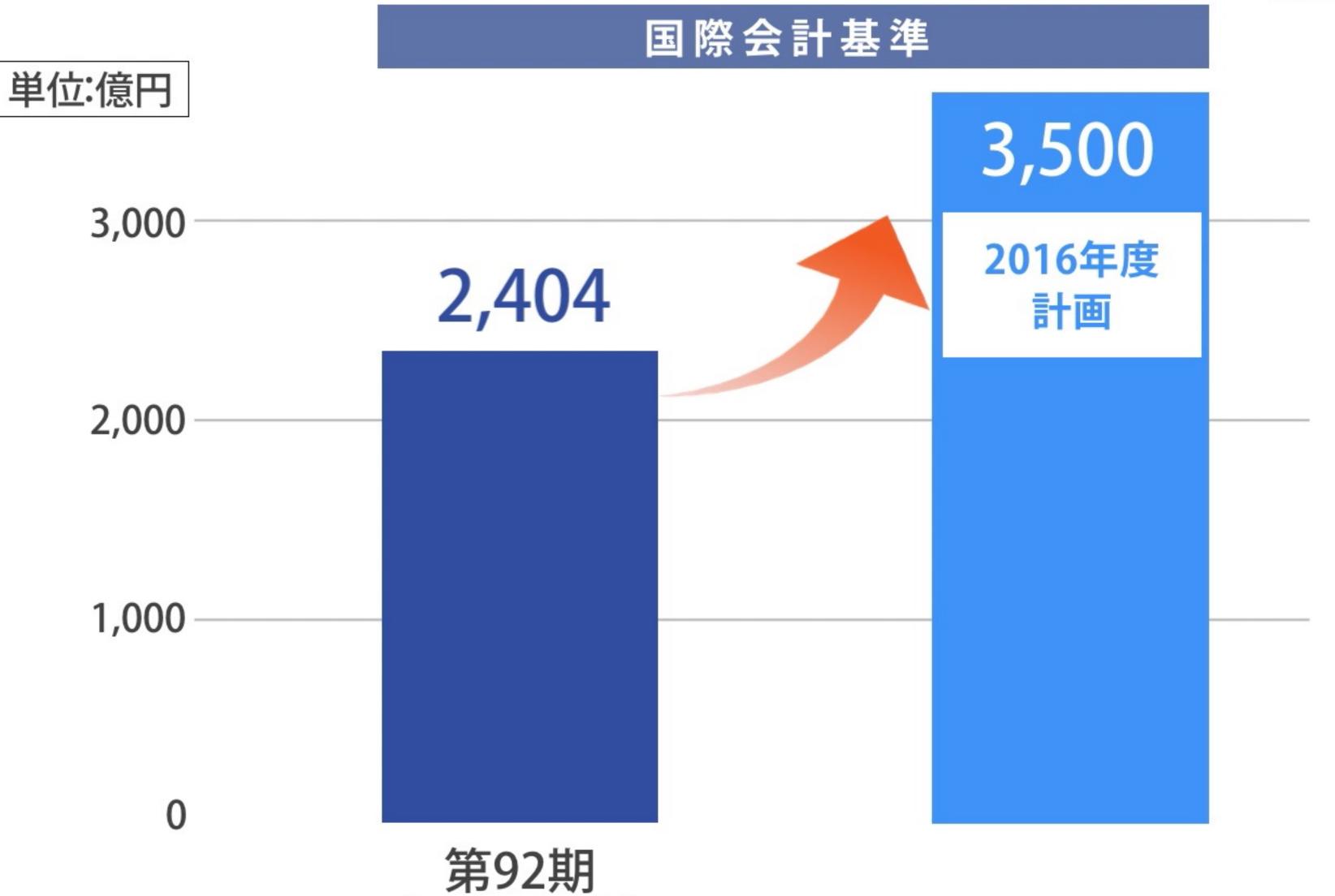
単位:億円



・連結決算の概要







(2015年度)

資産入替の加速

低収益事業からの早期EXIT

のれんや無形資産の公正価値を評価

会算の総括



- ▶「営業活動によるキャッシュ・フロー」4,194億円 3年連続で4,000億円を上回る 「フリー・キャッシュ・フロー」(CITIC除<) 約4,600億円</p>
- ▶「連結株主資本」2兆1,937億円 (△2,395億円) 「有利子負債」3兆1,962億円 (+1,040億円) 「NET DER」1.17倍 (+0.19)

会決算の総括



財務体質強化

- ▶積極的な資産入替
- ▶将来リスクの軽減を着実に実行 資産の質及び効率性の更なる向上





売上高

前期比5,349億円減収の5兆2,037億円

営業利益

前期比11億円増益の116億円

当期純利益

前期比153億円減益の1,153億円

→投資分野ごとの具体的な成果





生活消費関連分野



ボストンインターナショナルホールディングスと 業務提携契約締結

生活消費関連分野

建亚太不范电子口岸网络,推动上海跨境电商迈向全球供应链整合新阶段"

海市政府与中国移动、正大集团等战略合作备忘录签约仪式 暨"见见面"公司创立大会



伊藤忠

中国移动

クロスボーダー電子商取引事業への参入に向けた戦略基本提携



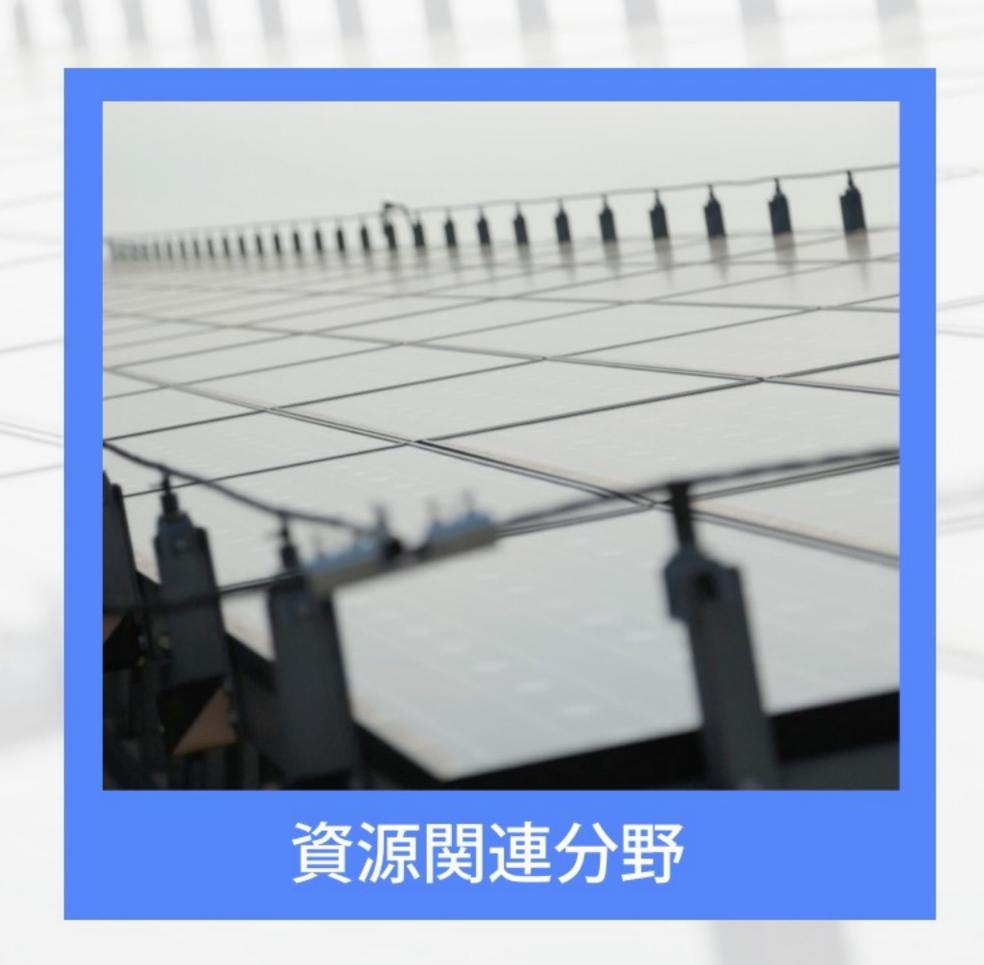
植物油製造・販売事業を展開するPROVENCE HUILES社に資本参加

戦略的な資産の入替による 資産効率の向上

PrimeSource Building Products, Inc. の株式売却

投資分野ごとの具体的な成果







西条小松太陽光発電所の全面稼働



ブラジル鉄鉱石事業の統合



CITIC総議決権数の20%を取得



人材シナジー強化に向けた覚書の締結

→ その他の成果 2015年度受賞実績



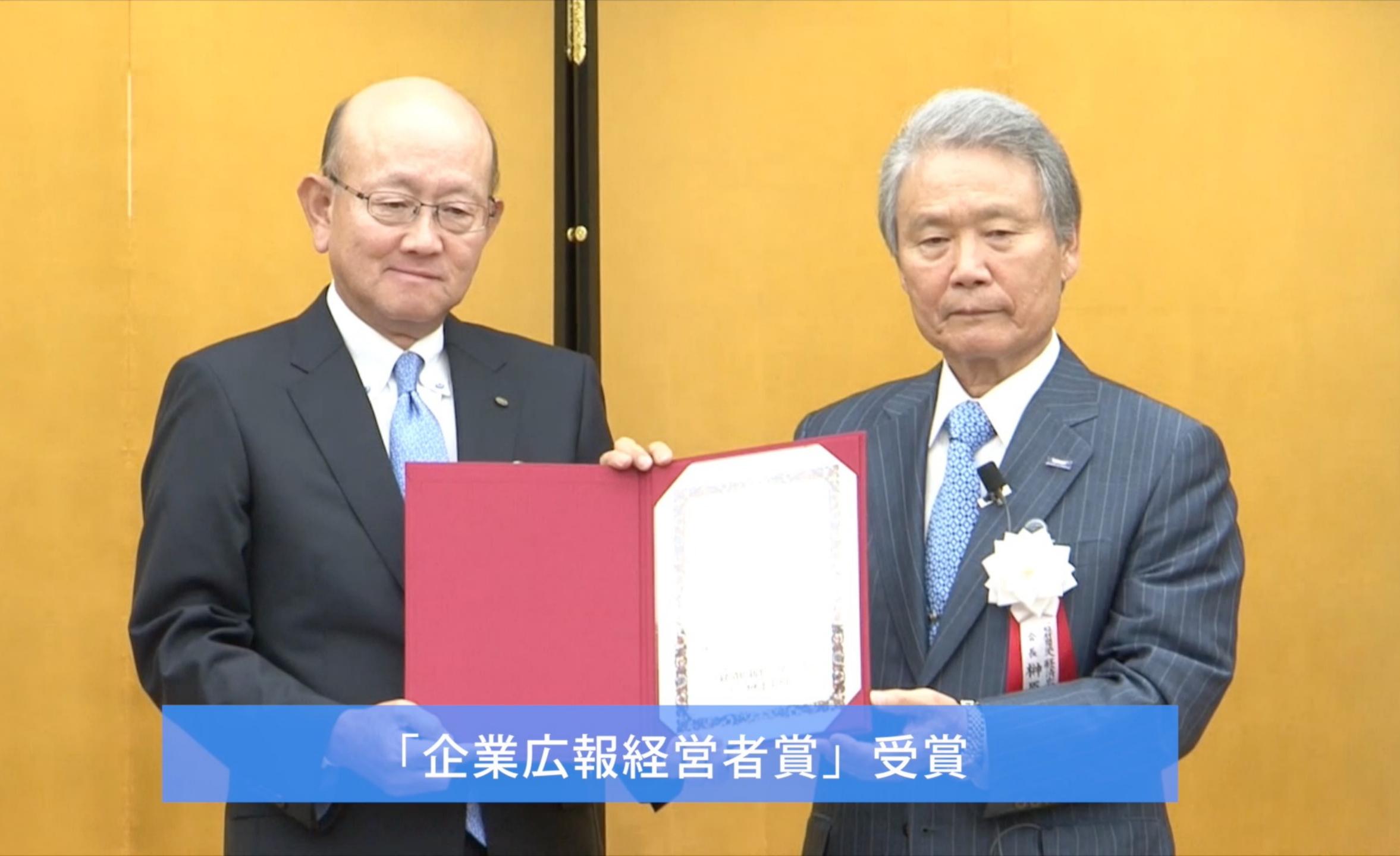












認定証



W W/

伊藤忠商事株式会社 殿

「DBJ健康経営(ヘルスマネジン) 巻サクを取得

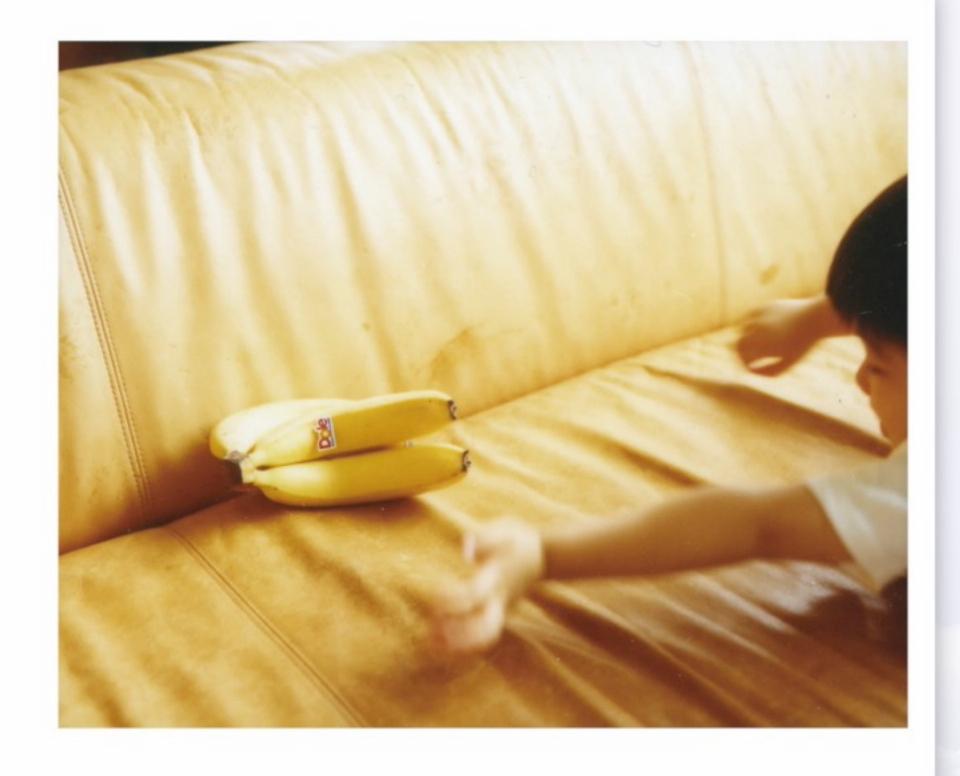
従業員の健康配慮への取り組みが特に傷れている







経済産業省が実施する主要な3つの企業表彰受賞



バナナ色の未来へ。

米国「Dole社」といえば、世界90カ国以上で青果物関連商品を扱う企業。その規模は、世界最大級です。
2013年、伊藤忠商事は、Dole社のグローバル展開する加工食品事業のすべてとアジア青果事業を、買収しました。
なぜならそれは、農業で未来の扉を聞きたかったから。おいしい果物や野菜を食べて、キレイになったり、健康で長生きできるように。
そして「あたりまえに安心で、安全」をみんなが手にすることができたら、どんなにいいだろう。そんな強い思いがあったからです。
担当者のひとりは言います。「数千ヘクタールもあるバナナ農園をへりに乗って上空から見渡したとき、
本当に大きなものを手に入れてしまったと感じました」。そのバナナの一房一房は、
ビニールと丈夫な日本の新聞紙で日に焼けないよう大事に包まれています。この圧倒的なスケール感と品質感。
でも、それだけではありません。「私たちはこのブランドを、もっともっと光らせなければならないのです」。

でとりの簡単の使うに表示に告大賞の準グラップがを受賞



ぼくらのジーンズ・ニッポン。



www.itochu.co.jp/

対処すべき課題

一対処すべき課題





商社新時代をリードする 全社員総活躍企業

「稼ぐ」「削る」「防ぐ」

一対処すべき課題





商社新時代をリードする 全社員総活躍企業

基本方針

- 財務体質強化
- ▶4,000億円に向けた 収益基盤構築





積極的な資産入替

フリー・キャッシュ・フローの創出





資本効率を意識した経営管理

株主資本の拡充





ROE13%以上を目指す





経営基盤の強化

トコンプライアンスの取組強化

トコーポレート・ガバナンスの一層の強化





経営基盤の強化

▶社員の活躍支援、育成強化 働きがいのある職場環境の整備

● 2016年度定量計画の概要



単位: 億円

	2015年度実績	2016年度計画
連結純利益	2,404	3,500
連結株主資本	21,937	24,000
ネットDER	1.17倍	1.0倍





中期経営計画「Brand-new Deal 2017」期間中の配当金

2015年度	2016年度	2017年度
50円下限	55円限	60円下限

・配当について



更に連結純利益が

2,000億円/年までの部分 西当性向20% 2,000億円/年を超える部分 配当性向30% を継続





連結純利益の拡大に応じ、

更なる株主還元拡充を目指します。

